

認定権者記載欄

様式第5 - (口) - ②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (口-②)

令和 年 月 日

大阪府和泉市長 あて

事業所所在地

申請者

氏名

印

Tel

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

年 月 日

① 原油等の仕入単価の上昇 (注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

指定業種に係る上昇率 %

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価  
( 年 月 )

指定業種に係る平均仕入れ単価 円

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価  
( 年 月 )

指定業種に係る平均仕入れ単価 円

② 原油等が売上原価に占める割合 (注2)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

指定業種に係る依存率 %

全体に係る依存率 %

最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

%

C : 最近1か月の売上原価  
( 年 月 )

指定業種に係る売上原価 円

全体にかかる売上原価 円

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入額

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

③ 製品等価格への転嫁の状況 (注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

指定業種に係る転嫁の状況 P =

全体に係る転嫁の状況 P =

A : 最近3か月間の原油等の仕入額  
( 年 月 ~ 年 月 )

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額  
( 年 月 ~ 年 月 )

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

B : 最近3か月間の売上高  
( 年 月 ~ 年 月 )

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高  
( 年 月 ~ 年 月 )

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間 :

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 和泉市長 辻 宏 康 印

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 上昇率、依存率及び最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が20%以上となっていること。

(注3)  $P > 0$ となっていること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

**中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ロ②)の認定申請内訳書**

本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合使用する。

**1 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高**

産業区分番号	業種	最近の売上高	構成比
			100%

※1：業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。  
 ※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

**2 最近1か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合**

企業全体の最近1か月間の売上原価【a】	円
指定業種の最近1か月間の売上原価【b】	円
$[b]/[a] \times 100$	%

**3 指定業種に係る原油等の最近1ヶ月間の仕入単価の上昇**

	仕入額	仕入数量	平均仕入単価	上昇率	
最近1ヶ月			E	計算式 $(E/e \times 100 - 100)$ が20%以上必要	%
前年同月			e		

**4 指定業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合**

	指定業種	企業全体
最近1ヶ月間の売上原価	C'	C'
最近1ヶ月間の売上原価に対応する原油等の仕入価格	S'	S'
計算式 $(S'/C' \times 100)$ が20%以上必要 依存率	%	%

(注)最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

**5 指定業種及び企業全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況**

指定業種	本年度( 年)		前年度( 年)		計算式 $P = (A'/B' - a'/b')$ 転嫁の適否はPの値が (-)の場合 否 (+)の場合 適
	原油等の仕入価格	売上高	原油等の仕入価格	売上高	
月					製品等価格への 転嫁の状況 P
月					
月					
3ヶ月合計	A'	B'	a'	b'	製品等価格への 転嫁の状況 P
	$(A'/B')$		$(a'/b')$		

企業全体	本年度( 年)		前年度( 年)		計算式 $P = (A'/B' - a'/b')$ 転嫁の適否はPの値が (-)の場合 否 (+)の場合 適
	原油等の仕入価格	売上高	原油等の仕入価格	売上高	
月					製品等価格への 転嫁の状況 P
月					
月					
3ヶ月合計	A'	B'	a'	b'	製品等価格への 転嫁の状況 P
	$(A'/B')$		$(a'/b')$		

(注)申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(例えば、試算表、売上台帳、仕入台帳など)の提出が必要

中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく国指定業種等についての売上高について、上記の通りで相違ございません。

和泉市長宛て

令和 年 月 日

事業所所在地

申請者

氏名

印